

平成 14年 6月期 決算短信 (連結)

平成 14年 8月 21日

上場会社名 澁谷工業株式会社
 コード番号 6340
 (URL http://www.shibuya.co.jp/)

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県
 石川県

問合せ先 責任者役職名 取締役 社長室長兼財務本部長
 氏名 吉道 義明 TEL (076) 262 - 1201

決算取締役会開催日 平成 14年 8月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年6月期の連結業績(平成13年7月1日～平成14年6月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月期	36,685	0.2	1,448	21.1	1,342	31.1
13年6月期	36,751	8.0	1,835	154.5	1,948	32.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年6月期	444	-	16.17	-	-	1.6	2.7	3.7
13年6月期	600	-	21.54	-	-	2.0	3.9	5.3

(注) 持分法投資損益 14年6月期 24百万円 13年6月期 29百万円
 期中平均株式数(連結) 14年6月期 27,483,069株 13年6月期 27,879,453株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
14年6月期	49,914	-	27,978	-	56.0	1,018.20
13年6月期	50,831	-	29,119	-	57.3	1,059.42

(注)期末発行済株式数(連結) 14年6月期 27,477,973株 13年6月期 27,486,531株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月期	2,287	2,107	334	5,688
13年6月期	2,871	670	1,571	5,838

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年6月期の連結業績予想(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	17,800	520	180			
通期	40,000	1,770	650			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円66銭

(注)業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

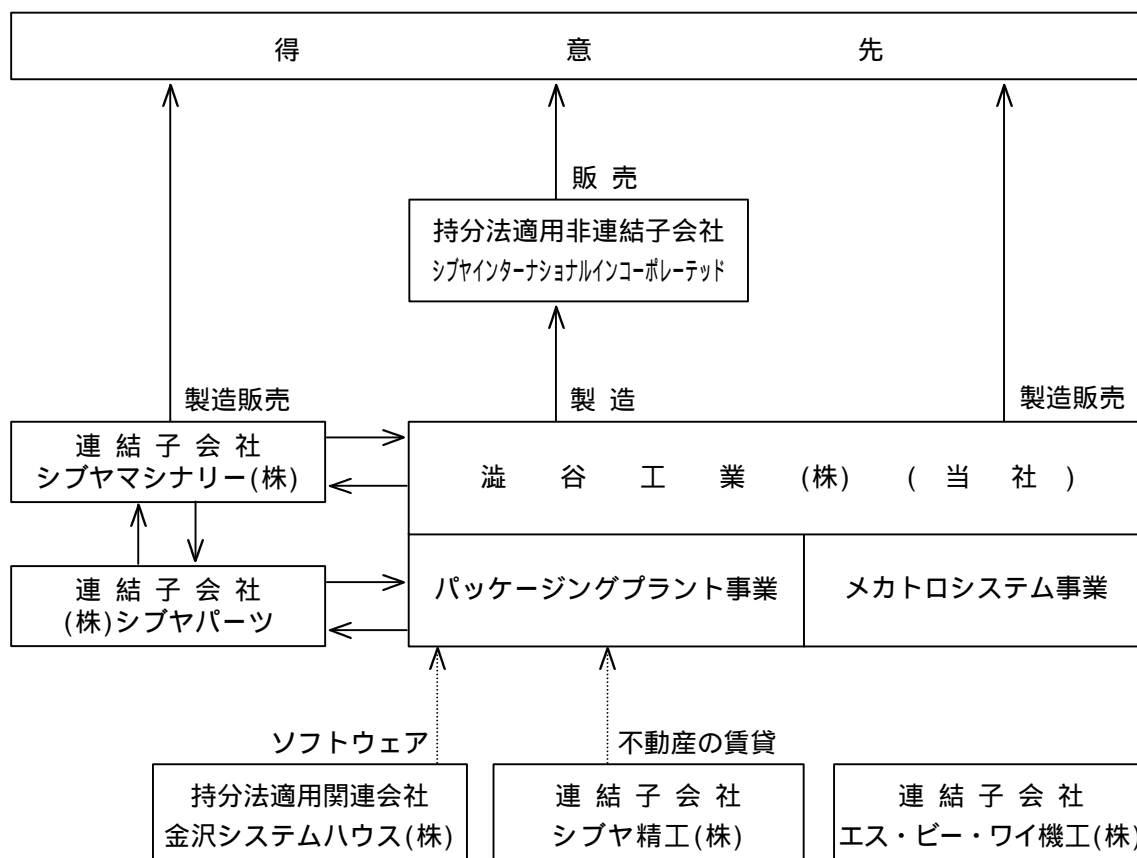
当社の企業集団は、当社、子会社5社および関連会社1社で構成されており、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

事業の内容と当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、子会社であるエス・ビー・ワイ機工株式会社は資産の運用を行っております。

事業区分	会社名
パッケージングプラント事業	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社シブヤパーツ シブヤ精工株式会社 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド 金沢システムハウス株式会社
メカトロシステム事業	当社 シブヤマシナリー株式会社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ——> 印は製品の主な流れを示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

ことに近年は、人々の健康を守るための医療機器や水を電気分解することによって発生するエネルギーの活用によるクリーンな切断加工機、更にあらゆる分野の汚れを洗浄する新洗浄システムなど、人と自然との調和した設備の開発と製造に鋭意取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

(3) 中期的な会社の経営指標と経営戦略

当社は、いま、大きく企業成長を遂げる歴史的な節目にあり、2003年6月期から2005年6月期までの3ヶ年中期経営計画を策定し、2005年6月期には連結売上高500億円、経常利益率7.1%を達成することを目標としております。

この中期経営計画達成のための基本的戦略は、以下のとおりであります。

パッケージングプラント事業においては、長年の間に蓄積した技術力（数多くの特許や製品づくりのノウハウ）および販売力をコアとして製品群の拡大を図ってまいります。

メカトロシステム事業では、新戦略製品の拡販およびニュービジネスの早期立ち上げに注力してまいります。

デフレ経済下の今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。

世界のマーケットへ展開していくための製品づくりと販売網づくりを進めてまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

平成12年8月に執行役員制度を導入して、職務権限と責任の一層の明確化を図ることとしました。取締役の人数は、将来的に10人程度を目指し経営のスリム化を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の基本的戦略に基づき、次の施策を推進してまいります。

パッケージングプラント事業においては、

現在のボトリングシステム製品の国内市場シェアの維持

海外市場のニーズに合致した競争力のある機能・性能・ローコスト製品の開発

製薬業界向け売上高のアップ

既存の製品分野以外の包装機械・食品機械などへの進出

メカトロシステム事業においては、

国内はもとより海外市場への展開を図り、米国およびアジア市場に販売代理店の設置など販売網の構築・拡大

ニュービジネスとして光通信部品製造システムの早期開発・商品化

新戦略製品であるSAMACS（新洗浄システム）、SOFY S（天ぷら方式有機廃棄物処理システム）の立ち上げと事業分野の拡大

競争力のある製品づくりのための製品別のコスト破壊の徹底

(6) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の拡大や株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。しかし、現在の株価水準や実施に伴う費用等の観点から、現段階においては、具体的な施策および時期につきましては未定であります。今後、株式市場の動向を見ながら検討を続けてまいります。

3. 経営成績

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、IT関連の急激な落ち込みによる米国経済減速の影響を受けて民間の設備投資が縮小し、また雇用・所得環境の悪化により個人消費も引き続き低迷しました。下期において、米国経済の回復の兆しを背景に景気の底入感が一部にみられたものの、期末近くにおいて米国経済の先行不透明感から、ドル安、株安が加速されるなど、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当期の連結売上高は 366 億 85 百万円（前期比 0.2%減）とほぼ横ばいとなりました。損益面につきましては、コスト削減に努めたものの、厳しい受注獲得競争による受注価格の低下を補いきれず、営業利益は 14 億 48 百万円（前期比 21.1%減）、経常利益は 13 億 42 百万円（前期比 31.1%減）と減益となりました。

なお、特別利益として固定資産売却益 16 百万円、第二機械工場建設に係る補助金収入 27 百万円があったものの、株価低迷による投資有価証券評価損 14 億 76 百万円、退職給付変更時差異償却 2 億 89 百万円などを特別損失に計上した結果、当期純損失は 4 億 44 百万円となりました。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1 株につき 10 円を予定しております。既に中間配当として、1 株につき 5 円を実施しておりますので、期末配当金も同額 5 円を第 54 回定時株主総会に付議する予定であります。

(2) 当期のセグメント別の概況

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは客先の商品が全般的に伸び悩みの環境にあることから設備投資も抑制され低調に推移し、また、薬品・化粧品用プラントは、薬品用において前期にドリンク剤の大型案件があったことも影響し前期を下回りました。しかしながら、食品用プラントの飲料用ペットボトルのプラントが引き続き大幅に伸長しました。その結果、連結売上高は 295 億 27 百万円（前期比 2.6%増）、営業利益は 36 億 34 百万円（前期比 2.2%増）の増収増益となりました。

メカトロシステム事業において、医療機器は国内シェアが拡大したため大幅に増加したものの、半導体製造装置はIT不況の影響を受けたことから前期に比べて半減しました。その結果、連結売上高は 71 億 57 百万円（前期比 10.3%減）、営業損失は 8 億 99 百万円（前期営業損失 4 億 81 百万円）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済のけん引役である米国経済の先行きが懸念されるなか、国内景気は外需依存により景気指標の一部に明るい兆しがみられるものの個人消費や設備投資が依然として低調な状況にあり、当業界でも受注価格の一層の低下が更に進むものと予想されます。

この様な厳しい状況のもと、パッケージングプラント事業は、清涼飲料業界における容器の缶からペットボトルへのシフトが更に続くものと見込まれるため飲料用プラントが伸び、また、製薬業界向けプラントも実績を重ね技術的評価が得られたことから医家向け製薬設備が大幅に拡大するものと見込んでおります。

メカトロシステム事業は、大幅に落ち込んだ半導体製造装置が回復し、また水素ガス切断システムの拡販と安定した受注が見込まれる医療機器などにより拡大するものと予想しております。

以上により、連結業績は売上高 400 億円（当期比 9.0%増）、経常利益 17 億 70 百万円（当期比 31.9%増）、当期純利益 6 億 50 百万円を予定しております。

財政状態

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは22億87百万円であり、前期に比べ5億84百万円減少しました。これは主に、前期に税金等調整前当期純利益が13億37百万円であったものから当期には税金等調整前当期純損失4億52百万円となったこと、および法人税等の支払額が8億80百万円増加したものの投資有価証券等の評価損が9億12百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは21億7百万円であり、前期に比べ14億37百万円増加しました。これは主に、株価の低迷もあり有価証券の売却が大幅に減少したこと、および第二機械工場建設など前期に引続き設備投資が活発であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは3億34百万円であり、前期に比べ12億36百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得が10億65百万円減少したことなどによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は56億88百万円で、前期に比べ1億50百万円減少となりました。

4 . 連結財務諸表等

1 . 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		増 減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		6,205,706		6,613,734		408,028
受取手形及び売掛金		16,308,116		16,588,068		279,952
有価証券		-		57,221		57,221
たな卸資産		4,396,246		4,368,463		27,783
繰延税金資産		119,533		84,970		34,562
その他		391,780		862,676		470,895
貸倒引当金		4,535		4,320		215
流動資産合計		27,416,848	54.9	28,570,814	56.2	1,153,966
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		6,924,450		6,585,072		339,378
機械装置及び運搬具		1,257,188		767,675		489,512
土地		6,245,264		6,034,256		211,007
建設仮勘定		8,496		267,914		259,417
その他		929,675		980,530		50,854
有形固定資産合計		15,365,075	30.8	14,635,450	28.8	729,625
無形固定資産						
その他		309,990		310,789		798
無形固定資産合計		309,990	0.6	310,789	0.6	798
投資その他の資産						
投資有価証券		4,405,963		5,654,732		1,248,768
長期貸付金		7,073		7,676		603
繰延税金資産		998,718		495,339		503,378
その他		1,317,488		772,421		545,067
貸倒引当金		86,017		54,331		31,685
投資その他の資産合計		6,643,227	13.3	6,875,838	13.5	232,611
固定資産合計		22,318,293	44.7	21,822,078	42.9	496,215
繰延資産						
開発費		179,206		438,144		258,938
繰延資産合計		179,206	0.4	438,144	0.9	258,938
資産合計		49,914,348	100.0	50,831,038	100.0	916,690

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		増 減() 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形及び買掛金		9,207,048		9,388,491		181,442
短期借入金		3,272,403		2,417,641		854,762
未払法人税等		8,289		425,105		416,816
繰延税金負債		922		1,126		204
賞与引当金		180,720		178,096		2,623
その他		3,440,294		3,127,058		313,236
流動負債合計		16,109,679	32.3	15,537,520	30.5	572,158
固定負債						
長期借入金		1,073,739		1,953,849		880,110
退職給付引当金		3,627,636		3,069,443		558,192
固定負債合計		4,701,375	9.4	5,023,292	9.9	321,917
負債合計		20,811,054	41.7	20,560,813	40.4	250,241
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,125,213	2.3	1,150,524	2.3	25,310
(資本の部)						
資本金		11,392,011	22.8	11,392,011	22.4	-
資本準備金		9,812,785	19.6	9,812,785	19.3	-
連結剰余金		7,167,526	14.3	7,949,682	15.6	782,156
その他有価証券評価差額金		356,521	0.7	-	-	356,521
為替換算調整勘定		18,717	0.0	22,747	0.0	4,029
自己株式		19,003	0.0	12,030	0.0	6,972
資本合計		27,978,080	56.0	29,119,700	57.3	1,141,620
負債、少数株主持分及び資本合計		49,914,348	100.0	50,831,038	100.0	916,690

2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	36,685,803	100.0	36,751,540	100.0	65,736	0.2
売 上 原 価	30,908,449	84.3	30,688,952	83.5	219,497	0.7
売 上 総 利 益	5,777,354	15.7	6,062,587	16.5	285,233	4.7
販売費及び一般管理費	4,329,225	11.8	4,227,351	11.5	101,874	2.4
営 業 利 益	1,448,128	3.9	1,835,235	5.0	387,107	21.1
営 業 外 収 益	(144,733)	(0.4)	(244,697)	(0.7)	(99,963)	40.9
受 取 利 息	2,146		7,891		5,745	
受 取 配 当 金	42,279		49,859		7,580	
投資有価証券売却益	-		108,160		108,160	
持分法による投資利益	24,421		-		24,421	
そ の 他	75,886		78,785		2,899	
営 業 外 費 用	(250,643)	(0.6)	(131,806)	(0.4)	(118,836)	90.2
支 払 利 息	56,541		55,865		676	
手形売却損	35,399		31,673		3,725	
有価証券償還損	-		1,326		1,326	
たな卸資産評価損	151,095		-		151,095	
持分法による投資損失	-		29,529		29,529	
そ の 他	7,606		13,412		5,805	
経 常 利 益	1,342,217	3.7	1,948,126	5.3	605,908	31.1
特 別 利 益	(44,290)	(0.1)	(742,730)	(2.0)	(698,439)	94.0
固定資産売却益	16,871		5		16,865	
国庫補助金	27,400		661,136		633,736	
貸倒引当金戻入	19		75,588		75,568	
そ の 他	-		6,000		6,000	
特 別 損 失	(1,839,504)	(5.0)	(1,353,451)	(3.7)	(486,052)	35.9
固定資産処分損	32,175		68,173		35,998	
たな卸資産処分損	-		328,370		328,370	
投資有価証券評価損	1,476,352		524,952		951,399	
退職給付変更時差異償却	289,925		294,010		4,084	
そ の 他	41,050		137,943		96,893	
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	452,995	1.2	1,337,405	3.6	1,790,400	133.9
法人税、住民税及び事業税	276,919	0.8	664,749	1.8	387,830	58.3
法人税等調整額	295,787	0.8	30,451	0.1	265,335	871.3
少数株主利益	10,326	0.0	102,702	0.3	92,376	89.9
当期純利益又は当期純損失()	444,454	1.2	600,404	1.6	1,044,858	174.0

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		7,949,682		7,691,558
連結剰余金減少高				
配 当 金	274,847		280,935	
役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	62,854 (5,236)	337,701	61,345 (5,136)	342,281
当期純利益又は当期純損失()		444,454		600,404
連結剰余金期末残高		7,167,526		7,949,682

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成13年7月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年7月1日〕 〔至平成13年6月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		452,995	1,337,405
減 価 償 却 費		1,432,331	1,471,164
引当金の増加額		592,717	494,193
受取利息及び受取配当金		44,425	57,751
支 払 利 息		56,541	55,865
持分法による投資損益		24,421	29,529
投資有価証券売却損益等		-	81,850
有形固定資産処分損		28,491	57,420
投資有価証券等の評価損		1,476,352	563,512
国 庫 補 助 金		27,400	661,136
売上債権の増減額		279,952	2,514,699
たな卸資産の増減額		21,983	1,018,312
仕入債務の増減額		181,442	1,525,830
役員賞与の支払額		72,000	70,000
その他の(純額)		114,873	329,601
小 計		3,156,592	2,838,194
利息及び配当金の受取額		40,848	58,777
利息の支払額		56,478	51,984
法人税等の支払又は還付額		853,242	26,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,287,719	2,871,750
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		995,632	2,040,653
有価証券の売却による収入		57,264	1,909,972
有形・無形固定資産の取得による支出		1,638,982	2,201,108
国庫補助金による収入		261,400	427,136
子会社株式の追加取得による支出		-	0
その他の(純額)		208,447	1,234,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,107,503	670,358
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,085,453	290,000
短期借入金の返済による支出		525,000	856,823
長期借入れによる収入		100,000	500,000
長期借入金の返済による支出		685,801	130,025
消却目的等の自己株式の取得による支出		6,972	1,072,859
自己株式の売却による収入		-	6,627
配当金の支払額		275,081	280,641
少数株主への配当金の支払額		27,491	27,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		334,893	1,571,210
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,648	2,415
現金及び現金同等物の増減額		150,028	632,597
現金及び現金同等物の期首残高		5,838,134	5,205,537
現金及び現金同等物の期末残高		5,688,106	5,838,134

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名 シブヤマシナリー(株)、(株)シブヤパーツ、シブヤ精工(株)、エス・ビー・ワイ機工(株)

(2) 非連結子会社 1社

会社名 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

会社名 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名 金沢システムハウス(株)

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる非連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる仮決算を行った財務諸表を基礎としております。また、関連会社については、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
シブヤマシナリー(株)	3月31日	} 連結決算日に正規の決算に準ずる仮決算 を行った財務諸表を基礎としております。
エス・ビー・ワイ機工(株)	12月31日	

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 原材料、貯蔵品…………… 総平均法による原価法

 製品、仕掛品…………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、下記区分に応じそれぞれの方法によっております。

自社利用のソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア …………… 見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3 年以内）により償却

(3) 繰延資産の処理方法

開発費

新製品または新技術の研究開発のために特別に発生した費用は、発生時の費用としております。

なお、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）における経過措置の適用により、適用初年度の期首に有する開発費残高については、商法に基づく 5 年間均等償却（連結財務諸表の基礎となる個別財務諸表における適用前の会計処理方法）によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（1,449,628 千円）については、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 追加情報

（金融商品会計）

当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金 356,521 千円が資本の部に計上されたほか、投資有価証券が 604,181 千円減少し、繰延税金資産が 247,659 千円増加しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,375,366	12,587,821
2.非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式)	30,795	23,730
3.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
定期預金	30,000	30,000
上記に対応する債務		
銀行保証	25,122	22,407
	(210,000円)	(210,000円)
4.保証債務		
金融機関からの借入金に対する保証債務		
シヤインターナショナルインコーポレーテッド	75,312	78,500
	(625,000米ドル)	(625,000米ドル)
金沢システムハウス(株)	30,000	50,000
リース債権に対する損害金の保証債務		
北国総合リース(株)	13,045	16,068
5.受取手形割引高	3,001,114	1,665,866
6.期末日満期手形		
連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	1,952	3,448

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
製造費用に含まれる研究開発費の総額	470,887	573,801

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
現金及び預金勘定	6,205,706	6,613,734
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	517,600	775,600
現金及び現金同等物	5,688,106	5,838,134

(1) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する 売上高	29,527,844	7,157,959	36,685,803	-	36,685,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	265,078	252,819	517,897	517,897	-
計	29,792,922	7,410,778	37,203,701	517,897	36,685,803
営業費用	26,158,450	8,310,218	34,468,669	769,006	35,237,675
営業利益又は 営業損失（ ）	3,634,472	899,440	2,735,031	1,286,903	1,448,128
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	27,229,202	9,281,963	36,511,165	13,403,182	49,914,348
減価償却費	843,555	278,036	1,121,592	49,023	1,170,615
資本的支出	1,528,308	148,614	1,676,923	303,863	1,980,786

前連結会計年度（自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する 売上高	28,775,785	7,975,754	36,751,540	-	36,751,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,562	65,164	297,726	297,726	-
計	29,008,347	8,040,919	37,049,266	297,726	36,751,540
営業費用	25,453,070	8,522,671	33,975,741	940,563	34,916,304
営業利益又は 営業損失（ ）	3,555,277	481,751	3,073,525	1,238,289	1,835,235
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	26,515,369	10,083,310	36,598,679	14,232,358	50,831,038
減価償却費	725,744	285,535	1,011,279	49,875	1,061,155
資本的支出	2,416,571	196,851	2,613,423	28,110	2,641,534

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レットル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機など
メカトロシステム事業	レーザー加工機やレーザーマーキングシステムなどのレーザー応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,274,190	1,237,572	提出会社における管理部門（総務部、人事部、経理部等）に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	13,415,901	14,232,904	提出会社における余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、工場建設用先行取得の土地および管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	6,620	6,620
減価償却累計額相当額	2,791	1,420
期末残高相当額	3,829	5,200
その他(工具・器具及び備品)		
取得価額相当額	309,255	308,471
減価償却累計額相当額	247,314	237,181
期末残高相当額	61,941	71,289

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	61,756	60,393
1	年	超	56,256	85,097
合 計			118,013	145,491

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	67,682	79,271
減価償却費相当額	47,552	60,152
支払利息相当額	3,371	4,538

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料			千円	千円
1	年	内	3,932	3,098
1	年	超	10,158	3,299
合 計			14,090	6,398

(3) 関連当事者との取引
該当事項はありません。

(4) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	218,646	138,478
未払事業税	32	39,668
未払事業所税	18,623	17,460
賞与引当金繰入限度超過額	46,423	31,969
退職給付引当金繰入限度超過額	1,148,806	897,970
繰越欠損金	9,890	4,017
その他有価証券評価差額金	247,659	-
その他	142,027	53,429
繰延税金資産小計	1,832,110	1,182,993
評価性引当額	124,451	-
繰延税金資産合計	1,707,658	1,182,993
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	532,832	553,752
特別償却準備金	28,474	33,809
その他	29,023	16,248
繰延税金負債合計	590,329	603,810
繰延税金資産の純額	1,117,329	579,183

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
永久に益金に算入されない項目	-	1.2
永久に損金に算入されない項目	-	4.2
住民税均等割	-	1.7
評価性引当額	-	-
その他	-	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	47.4

(注) 連結財務諸表規則第15条の5第1項の2に基づく注記について、当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(5) 有価証券

当連結会計年度末（平成 14 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	934,713	985,642	50,928
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	934,713	985,642	50,928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	3,854,931	3,225,160	629,771
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	89,695	64,364	25,330
小 計	3,944,627	3,289,525	655,101
合 計	4,879,340	4,275,167	604,172

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」で減損処理を行ったものが、「株式」に含まれており、減損処理金額は 1,476,352 千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	100,000

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日)

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
57,264	-	-

(注) 上記の金額は、債券の償還によるものを含めております。

前連結会計年度末（平成 13 年 6 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	58,030

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日)

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,909,972	114,160	32,309

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券 国債・地方債等	57,240	-	-	-
合 計	57,240	-	-	-

(6) デリバティブ取引

当連結会計年度末（平成 14 年 6 月 30 日現在）

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成 13 年 6 月 30 日現在）

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(7) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末 千円	前連結会計年度末 千円
イ. 退職給付債務	10,945,257	8,998,996
ロ. 年金資産	4,108,891	4,164,604
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,836,366	4,834,391
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	865,692	1,155,618
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,908,896	609,330
ヘ. 未認識過去勤務債務	565,858	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,627,636	3,069,443
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	3,627,636	3,069,443

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社および連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
イ. 勤務費用	523,014	538,169
ロ. 利息費用	312,857	291,909
ハ. 期待運用収益	166,020	170,629
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	289,925	294,010
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	53,426	1,098
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	12,039	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,001,163	954,559

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	3.5%
ハ. 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	12年	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)	12年	12年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

5. 受注及び販売の状況

1. 受注高

(単位：千円)

事業区分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
パッケージングプラント事業		34,276,876	81.5	25,694,236	77.8
メカトロシステム事業		7,776,785	18.5	7,344,630	22.2
合 計		42,053,661	100.0	33,038,867	100.0
う ち 輸 出		2,087,157	5.0	1,929,341	5.8

2. 受注残高

(単位：千円)

事業区分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
パッケージングプラント事業		17,061,440	87.5	12,312,408	87.1
メカトロシステム事業		2,440,251	12.5	1,821,425	12.9
合 計		19,501,692	100.0	14,133,834	100.0
う ち 輸 出		547,582	2.8	1,104,052	7.8

3. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
パッケージングプラント事業		29,527,844	80.5	28,775,785	78.3
メカトロシステム事業		7,157,959	19.5	7,975,754	21.7
合 計		36,685,803	100.0	36,751,540	100.0
う ち 輸 出		2,643,627	7.2	1,681,100	4.6